

NPOの信頼性を高めるには

社会課題の解決が進む上で、NPOの存在は欠かせない。人との繋がりを創ったり、困難な状況の人たちに寄り添ったり、現場の課題を発信したり、新たな課題解決方法を生み出したりといったNPOが強みとする役割が社会にとって必要だ。

しかし、社会にとって必要なのに、社会からの信用は低い。この信用の低さは、結果としてNPOの人材確保や財源確保に悪影響を与える。それは結果として私たちの暮らしや幸せに影響してしまう。

ここで今、注目されている取り組みがある。非営利組織評価センターが運営する「グッドギビングマーク認証制度」だ。これまであったグッドガバナンス認証を進化させて2025年4月から本格稼働した新制度で、寄付などの支援をする際に参考になるように、非営利組織を認証する取り組みだ。

これまでも同様の取り組みは様々な組織が試みてきたが、この新たな取り組みが注目されている点が審査プロセスの丁寧な設計と、非営利法人を監督する省庁や自治体との情報連携、そして発足時から多くの組織

を巻き込んでいる点にある。

すでに56の主要な助成財団、大企業などがグッドギビングマーク賛同団体となっている。なんと、グッドギビングマーク制度を推奨している助成財団などの年間の助成総額は614億円にのぼる。日本の助成金総額を考えると、すでに助成総額の過半を超える日本の資金支援団体が賛同していることになる。

第三者の専門家が認証へ

こうした非営利組織のガバナンスの認証制度は、「卵が先か鶏が先か」という状況に陥りやすい。

NPO側はそのガバナンス認証を取る手間やコストから、「資金支援者たちが認証取得を評価してくれるなら取りたい」となるし、資金支援側からすると「ある程度多くのNPOが取得していて信頼されている認証なら評価の参考にしたい」となる。

一定の閾値を超えないと、双方にとってメリットがない仕組みになってしまうというジレンマがある。

その点で、この新制度が、「支援者側」の幅広い支持と賛同を得るこ

とに力を注いでいる点は大きな可能性がある。認証を取っている非営利法人数は多くないが、日本の未来を担いそうな重要な団体が続々と取得し始めている。日本においてNPOの信頼性を高める基盤のインフラになっていく可能性がある。

NPOの信頼性は、多様な要因で決まっていくが、第一歩で必要なことは、「信頼できる運営をしている」NPOを中立的な第三者の専門機関が認証する仕組みである。一般の寄付者や個々の企業だけでその信頼性を判断することは難しい。

こうした第三者認証がなければ、有名な団体か、知り合いの団体しか応援できなくなってしまう。私が代表を務める日本ファンドレイジング協会もグッドギビングマーク認証を得たが、その審査プロセスは大変学びが多かった。その審査過程で組織の運営は進化したと感じている。

ちょっとした運営や意思決定への配慮でNPOのガバナンスも信頼性ももっと高まる。この制度をNPO側も、資金支援側も協力して育てていくことが、日本社会の「NPOへの信頼」を築く重要な一歩になる。



うお・まさたか 日本ファンドレイジング協会代表理事。至善館副学長／インパクトエコノミーセンター長。国際協力機構、外務省、米国NPOを経て、寄付、社会的投資の進む社会を目指して日本ファンドレイジング協会を創設。著書に『ファンドレイジングが社会を変える』など。